

令和2年度 管理運營業務点検報告書

対象施設	神之木地区センター
対象期間	令和2年4月1日 ~ 令和3年3月31日
指定管理者	NPO法人こらぼネット・かながわ
実施日	令和2年12月3日、令和3年6月21日ほか随時
点検方法	ヒアリング、書類点検、目視点検
講評	<p>・新型コロナウイルス感染防止対策に伴う臨時休館や利用時間の短縮等の影響により、利用料金収入、利用者数、稼働率が大幅に減少したが、各種消毒用品の購入や感染防止対策を適切に実施しているほか、図書貸出期間の延長や一部自主事業の予約制導入など、利用者の利便性向上にも取り組み、施設を安心して利用いただける環境づくりを行っている。</p> <p>・活動団体の会員募集や活動情報について、個人情報を除いた所定の表示形式にあらため、個人情報の保護と利用者への適切な情報提供に努めている。</p>
指摘事項	特になし
改善状況	
添付資料	業務点検結果シート(別紙)

頻度	点検項目	点検内容	点検結果
毎月	利用料金収入実績	収入実績、目標達成状況	収入実績:3,316,095円 達成率:45.4%
	利用者実績	開館日数、入館者数、利用層別利用数、居住 区別利用数、その他利用数	年間入館者数:34,654人
	会議室等稼働率	部屋別等の稼働率	施設全体の稼働率49.3%、レクリエーションホールは 90%超。
四半期	指定管理料の執行	指定管理料の支出金額、執行率 ニーズ対応費執行状況(品目、数量、金額)	問題なし 問題なし
	自主事業実施状況	募集対象、事業名、開催回数、参加人員、経 費、1人あたり参加費、講師謝金、事業計画書 の自主事業計画との整合性	問題なし ※新型コロナウイルス感染防止のため中止した講座・事業 あり
	運営体制	館長、指導員(副館長)、スタッフの勤務実績	問題なし
	施設の管理状況	点検実施日、点検内容、点検結果、対応状況 事業計画書どおりの適切な管理の実施(第三 者への委託状況等)	問題なし
	修繕の実施状況	施設修繕の実施状況	問題なし
	備品	備品(I種)の購入・廃棄状況	問題なし
	広聴、ニーズ把握	広聴(窓口、電話、ご意見箱、アンケート、市コールセ ンターへの意見・要望等)や利用者ニーズ、苦情等の 把握状況と対応、揭示の有無等	問題なし
	サービス向上 経費節減	サービス向上の取組状況、経費節減の取組状 況	新型コロナウイルス感染防止対策を適切に実施するとと もに、利用者への案内や情報提供に努めている。
	巡視点検	受付窓口の状況、館内の状況等	問題なし
年1回	運営目標の実績評価 運営に対する自己評価	事業計画作成時に設定した運営目標に対する実績 目標と実績に差異が生じている場合の改善計画	問題なし
	利用方法	利用要綱や利用案内の内容、備付け状況等	問題なし
	個人情報保護	個人情報保護取扱特記事項の取組状況、研修 の実施、誓約書の提出	問題なし
	緊急時対策	緊急時対策マニュアルの作成・運用状況	問題なし
	防犯・防災対策	防犯・防災対策マニュアルの作成・運用状況 消防計画の作成・提出状況	問題なし 問題なし
	保険	施設賠償責任保険への加入状況	問題なし
	その他研修等の報告	職員等に対する研修の実施状況	問題なし
本市重要施策への実 現に向けての取組状 況	横浜市一般廃棄物処理基本計画に沿った取組、市 内中小企業への優先発注、環境政策、障害者福祉 政策、男女共同参画政策等の取組状況	ごみ量の削減、市内中小企業への優先発注等に取 り組んでいる。	
随時	地区センター委員会 利用者会議	日時、場所、出席者、議題、意見等	新型コロナウイルス感染防止のため、地区センター委員会 は書面開催、利用者会議に代えてアンケートを実施。
	事故等の発生状況	日時、発生状況、対応、再発防止策の検討	重大な事故発生なし。利用者からの苦情、意見に 対しても適切に対応している。
	損害賠償	損害賠償の発生状況	なし
	不可抗力	不可抗力発生に伴う影響	なし
	情報公開	件名、申請状況、対応状況	なし
	喫緊の対応が必要又 は特に重要な意見、 要望 特に重要な施設の維 持管理、修繕に関す ること	すぐに対応が必要な意見、要望 利用の制限を伴うなど、重要な施設の維持管 理、修繕に関する状況	なし 新型コロナウイルス感染防止のため、臨時休館(4 月～5月)や、利用時間の短縮(1月～3月)等あり
特筆すべき事項	サービス向上や経費節減等の取組事項		改善指導事項
	<ul style="list-style-type: none"> 各種消毒用品の購入など新型コロナウイルス感染防止対策を適切に実施しているほか、図書貸出期間の延長や一部自主事業の予約制導入など利用者の利便性向上にも取り組んでいる。 横浜市の地球温暖化対策に協力し、再生可能エネルギー100%由来の電力への切り替えを行ったほか、節電対策やごみの削減など資源の有効活用及び経費節減努力を継続実施している。 		なし